

1. 調査目的

気候情報を活用したリスク管理（一定期間持続する顕著な高温や低温等による影響を分析・評価し、悪い影響の軽減や良い影響の利用に向けた対策の実施）を行うことにより、気候リスクを軽減あるいは利用できる産業分野は多い一方、週間天気予報より先の予測についてはその予測精度が向上してきているにも関わらず、利活用が進んでいないのが実情である。本調査は、交通政策審議会気象分科会「気候変動や異常気象に対応するための気候情報とその利活用のあり方」（平成 24 年 2 月 27 日）の提言を受け、気候の影響を受けやすい産業分野を対象とした気候リスク管理の有効性を示す実例（成功事例）を創出し、その成果の公表により、様々な産業分野へ気候リスク管理の普及に資することを目的として実施した。本調査は、気候の影響を受けやすい産業分野としてドラッグストア産業分野を対象とし、日本チェーンドラッグストア協会（JACDS）の協力を得て、気象庁の委託調査として、株式会社インテージ（以下、弊社）が実施したものである。